

**教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果に関する報告書
【平成29年度分】**

**平成30年11月
魚沼市教育委員会**

目 次

1 制度について	- 2 -
2 目的について	- 2 -
3 学識経験者の知見の活用	- 3 -
4 対象事業及び評価方法.....	- 3 -
(1)対象事業	- 3 -
(2)評価方法.....	- 3 -
5 平成29年度教育に関する事務の点検評価報告書.....	- 6 -

点検及び評価制度の概要について

1 制度について

平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律(以下「地教行法」という。)の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」のひとつとして、同法第26条の規定に基づき、平成21年度から教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価(以下「点検・評価」という。)を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。

【根拠法令】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(平成20年4月施行)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 目的について

教育委員会は、首長から独立した立場で、地域の学校教育、社会教育等に関する事務を担当する行政機関として、すべての都道府県及び市町村等に設置されている行政委員会です。その役割は、専門的な行政官で構成される事務局を、様々な属性を持った複数の委員による合議により指揮監督し、中立的な意思決定を行うものとされています。

事務の点検・評価は、上記地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が教育長以下事務局を含め、教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、重点化等を図るべき分野を明確化するなど、市民が求める質の高い教育環境を提供することに資するとともに、住民に対する行政の説明責任(アカウンタビリティ)を果たすための体制を充実させ、教育行政に対する市民の信頼性の向上を図ることを目的としています。

3 学識経験者の知見の活用

点検・評価を実施するにあたり、地教行法第26条第2項の規定による「教育に関し学識経験を有する者の知見」の活用を図るため、「教育に関する事務の点検及び評価実施要綱」を定め、選任した学識経験者2名から外部評価を受けるという形で実施しました。

魚沼市教育委員会 事務点検評価者(平成30年)

氏 名	経 歴 等
渡邊 勲 氏	魚沼市社会教育委員長
五十嵐 達也 氏	魚沼市PTA連絡協議会副会長

4 対象事業及び評価方法

(1)対象事業

本年の点検・評価は、平成29年度における教育委員会の権限に属する事務のうち実際に教育委員会が管理・執行している事務事業の中から「第一次魚沼市総合計画 後期基本計画 第2期実施計画」に登載された事業の中から次の事業を点検・評価の対象としました。

点検・評価対象事業

No.	事業名	担当課
1	教育支援事業	学校教育課
2	不登校・いじめ問題対策事業	
3	学級づくり支援事業	
4	ひきこもり対策支援事業	
5	うおぬま市民大学事業	生涯学習課
6	宮柵二記念館運営事業	
7	社会体育管理事業	
8	文化振興事業	
9	公立保育園等整備事業	子ども課
10	放課後児童クラブ再編事業	
11	地域療育支援事業	
12	子ども医療費助成事業	

(2)評価方法

評価対象事業については、内部評価の結果が「魚沼市行政評価 事務事業評価 実施結果報告書～平成29年度実施事業～(平成30年9月)」として既に公表されています。

こうしたことから事務点検評価者には、事業の内容、成果、課題並びに内部評価の結果等について説明し、外部評価として客観的な視点から点検・評価を実施していただきました。

点検・評価の結果については、魚沼市行政評価 事務事業評価 実施結果報告書のシートに外部評価欄を設け、事務点検評価者のコメントを追記しています。

点検評価の経過

月日	会議名	内容
9月19日	平成29年度実施事業 教育委員会事務の点検・評価(第1回)	委嘱状交付 学校教育課、生涯学習課及び子ども課 所管事業の点検・評価
10月3日	平成29年度実施事業 教育委員会事務の点検・評価(第2回)	学校教育課、生涯学習課及び子ども課 所管事業の点検・評価
11月7日	平成29年度実施事業 教育委員会事務の点検・評価(第3回)	点検・評価結果とりまとめ
11月19日	教育委員会第11回定例会	点検・評価結果報告

【参考】内部評価について

一次評価(担当課評価)

事業担当課において目標の達成度や執行状況等を踏まえ「事業の成果」をSABCDの5段階からの選択式で、「平成30年度事業の方向性」を記述式で評価しました。

5段階評価の内容

S評価	目標達成超過
A評価	目標達成
B評価	相当程度進展あり
C評価	進展が大きくない
D評価	目標に向かっていない

平成29年度
教育に関する事務の点検評価報告書

平成29年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	371	事務事業名	教育支援事業			担当課	教育委員会	
						担当室	学校教育課	
						担当室長氏名		
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	市立学校に通う児童、生徒 3000 人	会計区分	会計	一般	担当者氏名	
開始年度	平成 28 年度				款	10		連絡先 (Tel・IP)
終了(予定)年度	平成 32 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	目	3	総事業費 (H28~32)	437,204 (千円)		
事業概要	非常勤職員（介助員・学習補助員）の配置や、教職員の資質向上のための研修機会の確保、スキー授業の補助、部活動支援。小出小学校、須原小学校にて開設している「通級指導教室」の運営。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
■施策番号	(5 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	介助員等が必要な児童生徒数が年々増加傾向となっていますが、介助員等の人数はほぼ同じ人数です。全国的にも特別支援学級の児童生徒数は増加傾向にあり、学校現場からは増員の希望があります。より細やかな対応により児童生徒の健全な発育、学校現場の負担軽減のための介助員等の配置人員の検討が必要です。また、H29に新潟県から「特別支援学級(難聴学級)」指定の採択を受けたことから、難聴の児童への支援も進めていきます。	課題解決に向けた方策	魚沼市立小中学校介助員等配置基準に基づき介助員等の適切な配置が求められるため、各学校におけるニーズ把握を通して、職員配置の見直し、増員等の検討が必要です。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	H31実績/目標 (達成率)	H32実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
■定性指標	適正な人員配置と予算執行。							

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	決算額	予算額	改訂額	改訂額	
総事業費（千円）	80,125	79,536	92,234	92,662	92,647	
主な活動内容・年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員時間外集計 ・日々雇用職員賃金支払 ・旅費等支払 ・委託料、負担金、補助金等支払 ・通級指導教室の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員時間外集計 ・日々雇用職員賃金支払 ・旅費等支払 ・委託料、負担金、補助金等支払 ・通級指導教室の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員時間外集計 ・日々雇用職員賃金支払 ・旅費等支払 ・委託料、負担金、補助金等支払 ・通級指導教室の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員時間外集計 ・日々雇用職員賃金支払 ・旅費等支払 ・委託料、負担金、補助金等支払 ・通級指導教室の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員時間外集計 ・日々雇用職員賃金支払 ・旅費等支払 ・委託料、負担金、補助金等支払 ・通級指導教室の運営 	

7. その他特記事項

委託料のバス運行业務委託について、中体連主催等の各種大会時の送迎がスクールバスの登下校と時間が重なるため市有バスでの大会送迎が出来ず民間バスの活用が増え、委託料の増加となっています。併せて、体育協会のバスが老朽化により廃止したことで借用できなくなったことも委託料増加に影響しています。

特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加しており、各児童生徒個別の対応や指導計画の作成、授業改善等に向けた学校訪問など、きめ細やかな対応が今後も必要になることから、平成30年度より現行の体制から介助員2名、指導主事1名を増員して対応していく予定です。

人権教育総合推進地域事業が平成29年度で終了しますが、人権教育の取組については非常に重要であることから、平成30年度以降は取組を市全体に広げるため、教育支援事業の教育振興会補助金に1中学校区5万円（6地区計30万円）を上乗せし、用途を人権・同和教育の充実に限定し補助金を増額します。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【5-3-1】 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	特別支援学級の児童生徒数は増加していますが、学校教職員との連携により介助員等を適正に配置することができたため、目標を概ね達成できたと評価できます。
平成31年度事業の方向性	より細やかな対応により児童生徒の健全な発育、学校現場の負担軽減のため、引き続き介助員等の配置を進めていきます。また、H29に新潟県から「特別支援学級(難聴学級)」指定の採択を受けたことから、難聴の児童への支援も進めていきます。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教職員と連携し、介助員の適正配置に努めていることは評価できます。また、平成30年度より指導主事と介助員を増員したことは、さらに評価できます。 ・学校現場からは介助員の増員要望も上がっていると聞きました。人件費の問題もありますが、実態の把握と評価を行い、介助員の適正配置が維持できることを期待します。 		

平成29年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	372	事務事業名	不登校・いじめ問題対策事業			担当課	教育委員会
						担当室	学校教育課
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等		会計区分	会計 一般	担当室長氏名	
開始年度	平成 28 年度				款		10
終了(予定)年度	平成 32 年度	対象者及び人数	市内小・中学校の児童・生徒 2,892 人		項	連絡先 (Tel・IP)	
実施方法	■その他				目		3
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒への対策に関すること ・適応指導教室（フラワールーム）の運営に関すること 適応指導教室、別室登校支援、保護者等相談の各機能を発揮し、不登校等児童生徒の教育的ニーズに対応する学校指導体制を支え、児童生徒の学校、教室への復帰を目指す。						

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
施策番号	(5 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称		施策の内容等

総合戦略での位置づけ	戦略番号	
	戦略の方向	
	主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	不登校等の発生にかかわる背景には、当該生徒の特性、学校の友達等人間関係、家庭の養育状況等、様々な要因があり、学校のみで対策を打ち出したり解決を導いたりするだけでは、将来的に本人への支援は継続されない。子育て支援センター、健康課等の機能との接合による具体的対応が喫緊の課題です。	課題解決に向けた方策	卒業後に向けて、子育て支援センターが拠点となり、具体的な家庭支援における目標設定・評価を定期に実施する。青少年育成委員会や引きこもり対策会議等、関係機関による定期的課題共有と役割分担を明確に位置付けます。
-------------------	--	-------------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	H31実績/目標 (達成率)	H32実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	不登校による30日以上 の欠席者の出現率 (小学校)	0.23/0.37 (160.9%)	0.36/0.27 (75.0%)	/0.26 () (%)	/0.25 () (%)	/0.25 () (%)	%	県平均 0.42% (H28)
活動指標	不登校による30日以上 の欠席者の出現率 (中学校)	2.33/2.63 (112.9%)	2.27/2.40 (115.9%)	/2.30 () (%)	/2.00 () (%)	/2.00 () (%)	%	県平均 2.83% (H28)
		/	/	/	/	/		
		() (%)	() (%)	() (%)	() (%)	() (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	決算額	予算額	改訂額	改訂額	
総事業費（千円）	15,812	15,405	19,285	19,349	19,349	
主な活動内容・年度毎の工程等	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-1】 自然や文化を活用し 生きる力を育む教育 の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	社会性の育成、基本的な生活習慣の支援や学習支援、体験活動を通じて自然や文化を活用し、自立する力を育む教育を推進することができました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B 中学校については年々不登校出現率が低下しており、取組みの成果が着実に現れています。小学校については児童数の減少などから相対的に不登校出現率が上昇しましたが実数としては大きな変化がなく、事業の成果としては相当程度進展があったものと評価しました。
平成31年度事業の方向性	これまでの取組みの成果と課題を見直し、今後も「新たな不登校を生まない」こと及び「早期発見・早期対応の充実と推進」を図ります。	
外部評価	・取組の成果として、不登校出現率が低下していることは評価できません。学校との情報交換や関係機関との連携により、不登校未然防止にさらに努めてください。	

平成29年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	379	事務事業名	学級づくり支援事業			担当課	教育委員会
						担当室	学校教育課
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般	担当室長氏名	
開始年度	平成 28 年度			款	10	担当者氏名	
終了(予定)年度	平成 32 年度			項	1	連絡先(TEL・IP)	
実施方法	■その他	対象者及び人数	目	3	総事業費 (H28~32)	24,413 (千円)	
		市内小・中学校の児童・生徒 2,892 人	事業				
事業概要	魚沼市の小中学校の学力は低迷を続け、不登校の発生率はここ数年県の数値を上回っており、学力向上・不登校の発生率の低下は最重要課題になっています。 魚沼市の全ての学級を親和的な学級集団にし、学力と社会性の向上を目指します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
■施策番号	(5 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	小中学校の連携を図り、温かい学級づくりを小中連携の基で実施します。	課題解決に向けた方策	中学校区で小中の連結を踏まえた「温かい学級づくり自校プラン」を作成し、中学校区で発表会や研修会を行います。
------------	-----------------------------------	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	H31実績/目標 (達成率)	H32実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	学級満足度の割合	72/68 (105.3%)	74/70 (105.7%)	/70 () (%)	/75 () (%)	/75 () (%)	%	QUTスト学級満足群の割合が70%以上となる学級の割合
成果指標	不登校による30日以上 の欠席者の出現率 (小学校)	0.23/0.27 (117.4%)	0.36/0.27 (75.0%)	/0.26 () (%)	/0.25 () (%)	/0.25 () (%)	%	H28 県平均小学校 0.42%
成果指標	不登校による30日以上 の欠席者の出現率 (中学校)	2.33/2.50 (107.3%)	2.27/2.40 (115.9%)	/2.30 () (%)	/2.00 () (%)	/2.00 () (%)	%	H28 県平均中学校 2.83%
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	
総事業費（千円）	4,235	5,178	5,000	5,000	5,000	
主な活動内容・年度毎の工程等	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【5-3-1】 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	本事業の推進によって、学力の向上と不登校出現率の低減に一定の成果を収めることができました。また、市内6中学校区で実践発表会を開催し、広く市民に周知するとともに学校、教育委員会、地域住民、保護者等の間で連携を図ることができました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向っていない	B
平成31年度事業の方向性	学級満足度70%を維持しつつ、学力向上と不登校出現率の低減に務めます。	

外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会、先生、生徒が一緒になって改善に取り組んでいること、学級満足度70%を維持していることは評価できます。 ・学力向上と不登校の出現率の低減について、引き続き努力をお願いします。特に小学校における不登校出現率目標達成を目指し、様々な取組を継続してください。 ・ハイパーQU検査データを活用した子どもたちの居心地の良い居場所づくり、温かい学級づくりに期待します。 ・楽しい学級づくりの中で学習、生活におけるルールづくりも大切にしていける必要があります。 ・温かい学級づくり実践資料集を作成したことは大変評価できます。今後は有効な活用を期待します。
------	--

平成29年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	382	事務事業名	ひきこもり対策支援事業			担当課	教育委員会
						担当室	学校教育課
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	精神保健福祉法 生活困窮者自立支援法	会計区分	会計 一般	担当室長氏名	
開始年度	平成 28 年度				款 10	担当者氏名	
終了(予定)年度	平成 32 年度	項 1	連絡先(TEL・IP)				
実施方法	■直営	対象者及び人数	民生委員からの聴き取りや相談業務等から把握した人数		事業	総事業費(H28~32)	960 (千円)
			102 人				
事業概要	実態把握(民生委員等からのききとり・健康課、市民相談センター、福祉課、地域振興局、社会福祉協議会とのすり合わせ・個別訪問及び相談業務)・個別支援についての調整・関係機関との支援体制についての調整をします。						

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	取組方針(施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
施策番号	(5 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称	魚沼市障害者計画 第4期魚沼市障害者福祉計画 魚沼市地域福祉計画	施策の内容等	社会参加に向けた自立の基盤づくり 支え合いの地域づくり 安心して利用できる福祉サービスの提供
--------------	--	---------------	--

総合戦略での位置づけ	戦略番号	
	戦略の方向	
	主な施策	
人口減少問題対策に対して寄与する点		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	対象者は把握が難しく、民生委員からの聴き取り以外にも日々の相談や横の連携の中で状況を把握していく必要があります。また、本人や家族がかかわりを拒否する場合もあり、支援につながるまでの道のりが困難ということが考えられます。	課題解決に向けた方策	ひきこもりの理由(原因)の一つに学校・不登校等があり、学校教育課における不登校への取組みが有効であったり、不登校からの相談支援を引き継いでいくことが考えられます。また、理由として病気があり、健康課や福祉課との連携により、適切な医療や福祉サービスへつなげていくことが上げられます。
-------------------	---	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	H31実績/目標(達成率)	H32実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	把握した件数のうち保健師等のかかわりがある割合	58.1/70 (83.0%)	67.2/80 (84.0%)	／90 () (%)	／90 () (%)	／90 () (%)	%	(保健師等の訪問相談を受けている人数/合計把握実数)とした割合を目標値、実績にしています。
成果指標	居場所等の参加、就職等の活動、生活支援につながった人の割合	2.9/26 (11.2%)	20.6/26 (79.2%)	／27 () (%)	／27 () (%)	／28 () (%)	%	(現在の状況で参加活動ありの人/合計把握実数)とした割合を目標値、実績にしています。
活動指標	把握した件数のうち現在の状況が不明という人の割合	22/24.8 (88.7%)	20/26.7 (74.9%)	15/	10/	10/	%	(現在の状況が不明という人/合計把握実数)とした割合を目標値、実績にしています。不明という人が減る方向で考え、実績が少ない数値の方が成果ありのため、実績を分母にしています。
定性指標	平成28年4月～7月の調査で137人把握し、関係課とすり合わせた方もあわせ、102名でした。平成29年度は前年度の把握もふまえ131名となりました。把握できたひきこもりの方が増えましたが、精神科領域等配慮すべき点があり、今後も精査が必要と考えます。社会福祉協議会をはじめ関係機関との連携により、必要な支援体制を整えられつつあります。							関係者間の連絡確認、役割分担が大切です。

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	
総事業費（千円）	86	205	223	223	223	
主な活動内容・年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室講師報償費 ・講演会、相談会の講師報償費 ・研修費 ・広報消耗品費 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室講師報償費 ・講演会、相談会の講師報償費 ・研修費 ・広報消耗品費 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室講師報償費 ・講演会、相談会の講師報償費 ・研修費 ・広報消耗品費 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室講師報償費 ・講演会、相談会の講師報償費 ・研修費 ・広報消耗品費 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室講師報償費 ・講演会、相談会の講師報償費 ・研修費 ・広報消耗品費 	

7. その他特記事項

予防的観点から適応指導教室指導員や別室登校支援員との連携、相互活用を考えて活動しています。平成28年度「家族教室」を、新潟青陵大学の研究とタイアップして取り組みました。平成29年度は当事者家族や市内のカウンセラー、キャリアカウンセラー、身近な専門機関に協力いただきながら開催することができました。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【5-3-1】 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや低い
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C	評価指標のうち、現状把握が進まない状況があります。
平成31年度事業の方向性	不登校対応や義務教育終了後の対応など若い人たちへの対応として、働く親が参加しやすい時間帯の家族教室や、不登校対策のボランティアが継続して係われるよう考慮します。社会福祉協議会、保健所、若者サポートステーションなど関係機関と継続して連携します。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもりの実態は把握が困難なことが多いと思われませんが、対象者の把握数が増えていることは評価できます。 ・関係機関、民生委員と協力、連携し、地域の理解を求めながら支援につなげてください。また、支援の範囲が広がるようボランティアの人材の確保も進めてください。 		

平成29年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	435	事務事業名	うおぬま市民大学事業			担当課	教育委員会
						担当室	生涯学習課
ハード/ソフト		■ソフト	根拠法令等 教育基本法、社会教育法、うおぬま市民大学実施要綱	会計区分 会計 一般 款 10 項 4 目 1 事業	担当室長氏名		
開始年度	平成 28 年度				担当者氏名		
終了(予定)年度	平成 32 年度				連絡先 (Tel・IP)		
実施方法	■直営	対象者及び人数	市民 人		総事業費 (H28~32)	3,241 (千円)	
事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 魚沼市民が生涯学習に取り組むことができるように学習機会を提供し、市民が学ぶ楽しさを知り、様々な知的探求を進めることにより豊かな生活の実践を手助けします。 ・ 年間2回の大規模講演会を実施します。また、公民館講座等と連携し実践講座を開催します。 							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	子どもから高齢者までの社会参加や生涯学習を支援し、学習機会の充実を図るため、多様な交流を促進するとともに優れた地域資源の活用を図り、地域課題解決に貢献する人財の発掘を推進します。また、生涯学習関係団体との事業連携を推進するとともに、インターネットなどを活用した効果的な学習情報の提供に努めます。
■施策番号	(5 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	生涯学習推進計画	■施策の内容等	成人期の学習活動の充実
---------------	----------	----------------	-------------

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年度までは3回の大規模講演会のみで開催でしたが、講演会だけでは幅広く学ぶには不十分でした。 ・ 参加者の大半が高齢者層で偏りがあり、全世代への均一的なサービスが困難な状況です。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模講演会だけではなく、公民館講座等と連携し、幅広い学習機会の提供と若年者層の参加を増加を図っていきます。 ・ 現在の周知方法は市報やチラシ、ホームページへの掲載等ですが、それ以外にも有効な周知方法も検討していく必要があります。
-------------------	---	-------------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	H31実績/目標 (達成率)	H32実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	参加者数	425/400 (106.2%)	360/400 (90.0%)	/555 () %	/555 () %	/555 () %	人	延べ参加者数実績講演会185人×3回 ※H30から
成果指標	受講者の満足度	99.5/90 (110.5%)	94.5/90 (105.0%)	/90 () %	/90 () %	/90 () %	%	アンケート結果から、参加者の満足度を求めます。
		/	/	/	/	/		
		() %	() %	() %	() %	() %		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	
総事業費（千円）	475	476	890	700	700	
主な活動内容・年度毎の工程等	年2回大規模講演会・市民大学連携の公民館講座の謝金	年2回大規模講演会・市民大学連携の公民館講座の謝金	年2回大規模講演会・市民大学連携の公民館講座の謝金	年2回大規模講演会・市民大学連携の公民館講座の謝金	年2回大規模講演会・市民大学連携の公民館講座の謝金	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【5-1-1】 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	講演会の他にも公民館講座と連携して実施することでいつでも学べるような学習機会の提供ができたと考えます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B 29年度はテーマをしぼり、年間を通して講演会を開催しました。また、今年度は、市内中学生による広島平和記念式典の報告会に合わせて、平和をテーマとした講演会を臨時的に増やしました。
平成31年度事業の方向性	若い世代からも参加して頂けるような連携講座の設定と講師の選定、より多くの人に知れ渡る広報をして新規の参加者を開拓していく必要があると考えます。	
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に幅広い学習機会を提供していることは評価できます。また、平和をテーマとした講演会を臨時的に増やすなど工夫がみられ評価できます。 ・大規模講演会が主な事業となっていますが、より幅広い年齢層が参加できるよう講演内容を十分に検討し、参加者数の増加を図ってください。若年層の参加者が増加することを期待します。 	

平成29年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	455	事務事業名	宮柊二記念館運営事業				担当課	教育委員会
							担当室	生涯学習課
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	教育基本法、博物館法、魚沼市宮柊二記念館条例、同施行規則	会計区分	会計 一般	担当室長氏名	担当者氏名	連絡先 (TEL・IP)
開始年度	平成 28 年度	款			10			
終了(予定)年度	平成 32 年度	項			4			
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民	目	5	総事業費 (H28~32)	46,522 (千円)	
			人	事業				
事業概要	魚沼が生んだ歌壇を代表する歌人宮柊二（名誉市民）に関する資料を収集保管及び展示公開してその活用を図り、市民及び文化の向上に資するとともに、広く短歌の研究とその普及に寄与することを目指します。 事業内容：宮柊二記念館の管理運営、宮柊二資料の収集・保管、企画展示、全国短歌大会等の事業実施							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	社会教育施設の計画的な再編及び連携強化を図るとともに、運営体制の見直しを行い、図書館・公民館等の機能を整備し、効果的な活用を図ります。
■施策番号	(5 — 1 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市生涯学習推進計画	■施策の内容等	効率的・効果的な生涯学習施設の運営
---------------	-------------	----------------	-------------------

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(3) 次の世代を担う子どもの育成
	■主な施策	3-(3)-② 地元ふるさと愛教育の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
次の世代を担う子どもたちの育成のため、短歌大会を通して国語力の向上と感性を磨き、また、ふるさとを愛した歌人宮柊二を知ることにより、郷土に愛着と誇りを持つ人材を育成します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	宮柊二記念館の入館者が少ない現状です。また、社会教育施設として、短歌学習を通して将来を担う子どもたちの育成を目指す必要があります。	課題解決に向けた方策	多くの人が魅力を感じるような企画、PRによる誘客の工夫をします。また、全国短歌大会の充実を目指し、魚沼市を全国に向けて発信するとともに、学校との連携により、施設の教育的活用を図ります。
-------------------	---	-------------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	H31実績/目標 (達成率)	H32実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	来館者数	832/700 (118.9%)	732/750 (97.6%)	/800 (%)	/850 (%)	/900 (%)	人	H26入館者数の実績を基に、微増を目標とします。
活動指標	全国短歌大会応募作品数	12661/12000 (106.5%)	12278/12000 (102.3%)	/12000 (%)	/12000 (%)	/12000 (%)	首	H26短歌大会応募実績を目標とします。
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	
総事業費(千円)	8,473	10,918	9,371	8,880	8,880	
主な活動内容・年度毎の工程等	企画展示 全国短歌大会 短歌教室 講演会	企画展示 全国短歌大会 短歌教室 講演会 空調機冷却塔取替 工事	企画展示 全国短歌大会 短歌教室 講演会	企画展示 全国短歌大会 短歌教室 講演会	企画展示 全国短歌大会 短歌教室 講演会	

7. その他特記事項

平成29年度に空調機冷却塔入替工事を実施しました。

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-1-3】 効率的・効果的な施設運営	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	短歌教室や講演会を実施し、短歌にふれる機会を提供する施設運営ができていますと考えられます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B 予定された事業を計画どおり実施することができ、短歌にふれる機会の向上に寄与することができました。
平成31年度事業の方向性	引き続き短歌にふれる機会の向上を目指し、学校を対象とした出前講座や短歌教室の更なる充実を目指していきます。	
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 企画展示や全国短歌大会の応募作品数に成果がみられ、たくさんの人が短歌にふれる機会を提供していることは評価できます。 引き続き企画展示などのイベントを企画し、宮柵二記念館の来館者数増加を目指すとともに、将来を担う子どもたちの教育の場としての活用も図ってください。 記念館の設立の意義や目的に照らし合わせ、入館料の検討をお願いします。 	

平成29年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	459	事務事業名	社会体育管理事業			担当課	教育委員会
						担当室	生涯学習課
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	魚沼市立学校施設使用料条例 魚沼市立学校施設の開放に関する規則	会計区分	会計	一般	担当室長氏名
開始年度	平成 28 年度				款	10	担当者氏名
終了(予定)年度	平成 32 年度				項	5	連絡先(TEL・IP)
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民		目	2	総事業費 (H28~32)
			人	事業			
事業概要	社会体育推進体制の充実 スポーツ推進審議会の開催とスポーツ推進計画（H28～37）の進行管理、中間年（H32）の検証 体育協会の組織強化と自立に向けた支援						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	様々なスポーツに接する機会の拡大、スポーツの普及、推進、競技力向上を図るには、近隣市町と連携した取り組みも重要となります。既存施設の活用を図りながら、施設整備や相互利用など、スポーツの振興や推進にかかる全ての分野において、広域的な連携をすすめていきます。
■施策番号	(5 — 5 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第2次魚沼市スポーツ推進計画	■施策の内容等	
--------	----------------	---------	--

総合 位置 づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	体育協会の組織強化及び自立。 民間団体主導によるスポーツイベントの開催。 将来的にスポーツイベントを運営する団体を、民間主導で立ち上げて頂くことが求められるが、行政としても協力や支援が必要です。	課題解決に向けた方策	将来的に体育協会の法人化を目指した協会の指導と連携、協力体制の強化。 スポーツイベントを運営する団体設立に対する支援。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	H31実績/目標 (達成率)	H32実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	体育協会の会員数	2645/2750 (96.2%)	2586/2750 (94.0%)	/2800 ()	/2800 ()	/2850 ()	人	体協加盟団体の会員数 + 賛助会員数
活動指標	スポーツイベント参加者数	812/800 (101.5%)	558/1000 (55.8%)	/1000 ()	/1050 ()	/1100 ()	人	コシヒカリマラソン参加者数
		/	/	/	/	/	人	
□定性指標		()	()	()	()	()		

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	
総事業費（千円）	8,709	8,123	8,357	8,288	8,412	
主な活動内容・年度毎の工程等	・スポーツ推進審議会の開催(2回) ・体育協会補助金 ・堀之内一周駅伝実行委員会補助金 ・魚沼コシヒカリ紅葉マラソン実行委員会補助金 ・車両管理・その他	・スポーツ推進審議会の開催 ・体育協会補助金 ・堀之内一周駅伝実行委員会補助金 ・スポーツイベント運営団体補助金 ・車両管理・その他	・スポーツ推進審議会の開催 ・体育協会補助金 ・堀之内一周駅伝実行委員会補助金 ・スポーツイベント運営団体補助金 ・車両管理・その他	・スポーツ推進審議会の開催 ・体育協会補助金 ・堀之内一周駅伝実行委員会補助金 ・スポーツイベント運営団体補助金 ・車両管理・その他	・スポーツ推進審議会の開催(スポーツ推進計画中間年調査) ・体育協会補助金(法人設立支援) ・堀之内一周駅伝実行委員会補助金 ・スポーツイベント運営団体補助金、車両管理、その他	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【5-5-3】 スポーツにおける広域連携の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	全体的には昨年度よりも実績が下回りましたが、一部については進展がみられました。コシヒカリマラソンは様々な要因もあり参加者数は減少しましたが、参加者アンケートでは好評的な声が寄せられていることから、数値には現れない成果が得られていると考えます。
平成31年度事業の方向性	今後も体育協会の組織強化に向けた支援を行い、法人化を含め自立した組織化を進めます。コシヒカリマラソンについては、大会のコンセプトを明確にするとともに、実行委員会を通じて行政主導型からの脱却を目指し、民間主導のスポーツイベントとなるよう模索していきます。		

外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民がさまざまなスポーツに接する機会拡大のため、各スポーツイベントを実施していることは評価できます。 ・コシヒカリマラソンの参加者アンケートでは、手作り感・しみじみ感、沿道の応援が良いなど、好評的な声も寄せられたと聞きました。広報PR活動や他市町村との協力を一層進め、良いところを前面に出し参加者数目標を達成してください。 ・スポーツイベントを民間の力でやれる体制づくりが、今後は必要となってきます。多くの市民が参加できるよう課題を改善し、体育協会の法人化も目指してください。
------	---

平成29年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	72	事務事業名	文化振興事業				担当課	教育委員会
						担当室	生涯学習課	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等		会計区分	会計	一般	担当室長氏名	
開始年度	平成 28 年度				款	10	担当者氏名	
終了(予定)年度	平成 年度			項	4	連絡先(TEL・IP)		
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	全市民	目	6	総事業費 (H28~32)	32,131 (千円)	
			人	事業	1			
事業概要	市の文化芸術と伝統的な文化芸能の保存活用や振興を図るため、魚沼市美術展や各地域の芸能祭、文化祭を実施します。また市文化協会及び伝統文化芸能育成事業に対し補助金を交付します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民が心豊かな生活を送るために、多様な芸術文化に触れる機会を充実させるとともに、芸術文化を支える人財の育成と活動支援を行います。また、次世代の担い手である子どもたちを育成する文化体験の場を拡充します。 さらに、市民が芸術文化に広く関わっていくため、教育・商工観光・福祉など各種団体と連携を深め、新しい文化活動を創出します。
■施策番号	(5 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市文化振興基本計画	■施策の内容等	文化団体の支援、ふるさとの伝統文化の継承等
--------	-------------	---------	-----------------------

総合戦略 づけでの 位置づけ	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(3) 次の世代を担う子どもの育成
	■主な施策	3-(3)-① 社会で活躍できる子どもの育成
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
市の文化芸術の振興と古くから地域に引き繋がれてきた伝統芸能を支援することにより、子ども達の郷土に対する愛着を育み、ずっと住み続けたいまちづくり、将来に向けた豊かなまちづくりの推進に寄与します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・文化協会の自立の促進 ・伝統芸能文化継承に係る担い手の育成 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・文化協会事務局体制の強化に向けた支援 ・地域の伝統文化継承に係る道具、衣装費等の経費の補助による事業者負担の軽減
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	H31実績/目標 (達成率)	H32実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	各種催し物の参加者数	7,020/8,500 (82.6%)	7,517/8,500 (88.4%)	/8,500 () %	/8,500 () %	/8,500 () %	人	市美術展、各地域芸能祭、文化祭来場者数
		/	/	/	/	/		
		() %	() %	() %	() %	() %		
		/	/	/	/	/		
		() %	() %	() %	() %	() %		
■定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	
総事業費（千円）	3,800	3,691	6,287	2,210	2,210	
主な活動内容・年度毎の工程等	文化振興事業(文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金)	文化振興事業(市美術展、各地域芸術祭・文化祭文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金等)	文化振興事業(文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金)	文化振興事業(文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金)	文化振興事業(文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金)	

7. その他特記事項

魚沼市小出郷文化会館が主催している事業費については、指定管理委託料（小出郷文化会館管理運営事業）に含まれています。
 魚沼市美術展、小出地域文化祭で小出郷総合体育館の展示パネルを使用していますが、昭和40年代のものであり、破損しているパネルが多数あります。美術展実行委員会等からパネルの更新要望もあることから、破損して使用できないパネル（穴あき・金具の破損）70枚、ポール80本を更新したい。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【5-4-1】 芸術・文化活動の促進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	魚沼市文化協会に補助金を交付し、様々な事業を実施しました。文化協会加入団体が自ら主催するイベントも多くなり、市民が気軽に芸術文化に触れられる機会を提供できました。
	【5-4-2】 地域文化の振興と発信	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	地域の伝統芸能継承については、衣装や楽器等の更新について補助を行い、伝統芸能継承の一助になることができました。 また、地域文化祭・芸能祭では、各地域の芸術文化活動を発表する場として、地域の特色を生かした内容で開催することができました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	参加者数は目標に届きませんでしたが、概ね目標どおり事業を開催することができました。 魚沼市美術展、各地域文化祭の入場者は地域によって減少したところもありましたが、増加した地域もあり、全体的にも増加しました。
平成31年度事業の方向性	魚沼市美術展、各地域文化祭・芸能祭の参加者を増やせるよう地域の特色を生かした内容を検討します。また、地域の伝統芸能については、後継者の育成について施策を検討する必要があります。 平成31年度は魚沼市文化協会設立20周年の年であるので、記念事業を開催する予定です。		

外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が芸術文化に触れる機会の充実を図り、芸術文化活動を推進していることは評価できます。また、文化協会加入団体が自ら主催するイベントが多くなったことは評価できます。 ・美術展や芸能祭、文化祭は子ども達にとって郷土愛を育む大切な活動と考えます。引き続き努力をお願いします。 ・団体数の減少、後継者の育成が課題とのことですが、補助金の充実を図るとともに、他の眠っている文化の掘り起こしにも力を入れ、芸能祭等への参加者を増やしていけることを期待します。
------	---

平成29年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 142	事務事業名	公立保育園等整備事業			担当課	教育委員会
						担当室	子ども課
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	会計	一般	担当室長氏名	
開始年度	平成 28 年度				款	03	担当者氏名
終了(予定)年度	平成 30 年度			項	02	連絡先 (Tel・IP)	
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	守門地区、湯之谷地区の乳幼児及びその保護者 660 人	目	03	総事業費 (H28~32)	539,669 (千円)
事業概要	市内の公立保育園は、施設の老朽化、少子化の進行による施設運営の非効率化などの問題を抱えています。よって、老朽施設の解消、運営の合理化を図るため、民営化も視野に入れた中で施設の再編を実施するものです。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	社会の変化による保育ニーズの多様化に対応するため、多面的な保育サービスの提供や、公立保育園の運営のあり方について検討します。 乳児期から健やかな発達を支援するため、子育て支援センターの体制整備や施策の充実に加え、保護者や地域が共に学び、育ち、支え合えるよう情報提供や利用相談に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画	■施策の内容等	平成27年度からスタートした子ども子育て新制度における幼児期の教育・保育
--------	------------------	---------	--------------------------------------

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
保育園等による保育の実施は人口減少問題の解決にとって重要です。将来にわたって未就学児の保育・教育を担う事業が存在し、利用できるという安心感は、妊娠・出産につながっていくものと考えられます。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・降雪前までに工事を完了させます。 ・つくし保育園は調理室が手狭なほか、調理関係設備の老朽化が進んでいますが、大規模改修は民営化計画とセットで考える必要があります。 ・降雪前までにひかり保育園を解体します。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・工事の早期発注 ・解体工事の早期発注
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	H31実績/目標 (達成率)	H32実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	すもんこども園建設、周辺整備	67/67 (100.0%)	33/33 (100.0%)	— () %	— () %	— () %	%	H28:建設工事、解体工事、跡地利用設計 H29:周辺土地整備
活動指標	湯之谷地区の保育園再編	— () %	— () %	— () %	/100 () %	— () %	%	H31:ひかり保育園解体設計監理、工事
		/	/	/	/	/		
		() %	() %	() %	() %	() %		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	決算額	予算額	改訂額	計画額	
総事業費（千円）	438,557	41,927	0	59,185	0	
うち現年度分事業費	126,357	41,927	0	59,185	0	
うち繰越分事業費	312,200	0	0	0	0	
主な活動内容・年度毎の工程等	・すもんこども園建設工事 ・守門保育園舎他解体撤去工事 ・既設園舎跡地整備設計 ・倉庫建設設計	・すもんこども園既設園舎跡地整備工事 ・園庭暗渠排水工事 ・監理、遊具設置工事		・ひかり保育園解体工事		

7. その他特記事項

・つくし保育園調理室改修については、当初計画時から状況が変わっています。未満児が増え空きスペースが無くなったため再度計画し直す必要があります。また、学校と違い夏休みが無いため工事中の給食提供について熟慮の必要があることから、再度方針を決定する必要があります。

・ひかり保育園の解体については、魚沼市公共施設再編整備計画により平成31年度に実施します。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-2】 子育て環境の充実	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	園舎周辺の工事が完了し、子どもたちの安全に配慮しながら園庭でのびのび遊べる環境が整いました。
	【5-2-3】 子育て環境の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	園舎周辺の駐車場、倉庫、遊具が整備されました。
	【6-4-1】 行政改革の継続と組織のスリム化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	平成28年度で組織の再編が完了し、平成29年度は環境整備工事を行いました。

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	すもんこども園周辺整備が完了したため。
平成31年度事業の方向性	予算計上はないが、ひかり保育園の解体に向けて準備を進めます。		
外部評価	<p>・保育ニーズの多様化に対応した保育サービスを推進していることは評価できます。また、すもんこども園の周辺整備が完了したことは評価できます。</p> <p>・安心して妊娠・出産できる環境・施設の整備を引き続き推進することが、少子化と女性労働人口減少の歯止めになることを期待します。つくし保育園の将来的な計画の検討を急ぐ必要があります。</p>		

平成29年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 166	事務事業名	放課後児童クラブ再編事業				担当課	教育委員会
							担当室	子ども課
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	児童福祉法	会計区分	会計	一般	担当室長氏名	
開始年度	平成 28 年度				款	3	担当者氏名	
終了(予定)年度	平成 29 年度			項	2	連絡先(TEL・IP)		
実施方法	■その他	対象者及び人数	小学生	目	5	総事業費(H28~32)	193,138 (千円)	
			1,800 人		事業			
事業概要	放課後児童クラブの再編にかかる工事費、委託料、備品購入費等を計上するもの							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針(施策の内容)	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。
■施策番号	(5 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画	■施策の内容等	平成27年度からスタートした子ども子育て新制度における地域子ども子育て支援事業のうちの一事業
--------	------------------	---------	--

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
放課後児童健全育成事業の実施によって働く女性の支援となり、将来にわたって放課後、休日等に学童の保育を担う事業があるという安心感は、妊娠、出産につながるものと考えられます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	子育て支援として、受入を必要とする児童全てを受け入れる施設整備が求められます。また、効率的な施設運営を行っていく必要があります。	課題解決に向けた方策	利用児童数の増減によって施設のあり方を検討していく必要があります。
------------	--	------------	-----------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	H31実績/目標(達成率)	H32実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	湯之谷やくしクラブ(仮称)建設工事進捗率	100/100 (100.0%)	— () %	— () %	— () %	— () %	%	
活動指標	広神西よつばクラブ移転進捗率	/ () %	5/5 (100%)	/95 () %	/ () %	/ () %		
活動指標	解体工事進捗率	— () %	50/100 (50%)	— () %	100 () %	— () %	%	
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	決算額	予算額	改訂額	計画額	
総事業費（千円）	64,876	36,789	27,083	64,390	0	
うち現年度分事業費	51,650	36,789	27,083	64,390	0	
うち繰越分事業費	13,226	0	0	0	0	
主な活動内容・年度毎の工程等	●湯之谷やくしクラブ(仮称)建設工事費、備品購入等	●入広瀬こどもの家解体工事 ●広神西よつばクラブ移転改修工事設計監理委託	●広神西よつばクラブ移転	●堀之内子育て支援センター解体		

7. その他特記事項

・堀之内子育て支援センターは公共施設再編整備計画により解体予定です。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-3】 安全・安心な学校施設の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	・広神西よつばクラブを、広神西小学校へ移転する方針を決定することが出来ました。
	【6-4-1】 行政改革の継続と組織のスリム化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	・入広瀬こどもの家を解体し、普通財産へ移管しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B 堀之内子育て支援センターの解体は先送りとなりましたが、予定どおり広神西よつばクラブの移転方針を決定し、入広瀬こどもの家を無事解体しました。
平成31年度事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・広神西よつばクラブを学童用に改修し移転します。 ・堀之内子育て支援センターの解体準備を進めます。 	
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの充実により、保護者にとって安心して働くことができる環境が維持されており大切な事業と考えます。老朽化施設の改修を計画的に実施し、施設設備等の充実を引き続き図ってください。 ・将来にわたり、放課後、休日、時間外等、様々なニーズに応えられる施設運営が求められます。職員の確保・民営化等も必要に応じ計画的に進めていく必要があります。 	

平成29年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	169	事務事業名	地域療育支援事業				担当課	教育委員会
						担当室	子ども課	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	発達障害者支援法 児童福祉法	会計区分	会計	一般	担当室長氏名	
開始年度	平成 28 年度				款	03	担当者氏名	
終了(予定)年度	平成 32 年度	対象者及び人数	就学前児童とその保護者 (発達障害及びその疑いのある幼児とその保護者)	事業	項	02	連絡先 (TEL・IP)	
実施方法	■その他				目	06	総事業費 (H28~32)	50,210 (千円)
事業概要	発達障害またはその疑いのある幼児の集団適応、2次障害の発生予防、保護者の育てにくさの軽減をはかるために、療育教室や、園訪問等を行います。また、保育職員の発達障害への理解を深め、資質の向上のための研修会を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	社会の変化による保育ニーズの多様化に対応するため、多面的な保育サービスの提供や、公立保育園の運営のあり方について検討します。 乳児期から健やかな発達を支援するため、子育て支援センターの体制整備や施策の充実に加え、保護者や地域が共に学び、育ち、支え合えるよう情報提供や利用相談に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	子ども・子育て支援事業計画 障害福祉計画	■施策の内容等	次世代を担う全ての子どもたちが、将来自立社会に参加するため、障害のある子どもたちも、他の子どもと同じようにいきいきと安心して生活できるように一人ひとりの特性に応じた継続的な相談や支援の取組を実施します。 障害の早期発見、早期治療や、発達障害と診断された児童及び支援が必要な子どもの発達を促すための事業を、関係機関の連携の下で実施します。
---------------	-------------------------	----------------	---

総 合 計 上 の 位 置 づ け の 概 況	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
児の発達支援と家族の不安解消、児と保護者がともに育つ場があることで、子育て支援の充実に寄与しています。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	発達に課題のある児が増加しており、事業の拡大も検討していかなければなりません。 ある程度専門的な知識が必要な事業ですが、非常勤職員が主体で事業を実施しているため、安定した雇用とならず知識や経験の継承が困難となっています。	課題解決に向けた方策	事業の実施方法や職員体制等についての検討が必要です。事業拡大に向け、正規職員の配置を含めた人員体制を検討します。また、社会福祉法人等への事業委託についても検討を進めます。
-------------------	---	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	H31実績/目標 (達成率)	H32実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	就園前(つくしプレイ)教室参加者	534/700 (76.3%)	212/280 (75.7%)	/280 (%)	/280 (%)	/280 (%)	人	6人×1クラス×46回≒延280人
活動指標	就学前(ステップアップ)教室	246/350 (70.3%)	174/200 (87.0%)	/200 (%)	/200 (%)	/200 (%)	人	6人×2クラス×16回≒延200人
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	
総事業費(千円)	10,146	7,642	9,392	11,515	11,515	
主な活動内容・年度毎の工程等	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-2】 子育て環境の充実	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	子どもの将来に向けて、発達課題が問題行動等の二次障害につながらないように早期発見・早期支援することが重要かつ有効になります。安心して子育てができる環境づくりに貢献しています。
	【5-2-1】 明るくのびのびとした子育て	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	就園や就学に向けて、保護者や対象児の不安感や困り感の軽減に貢献しています。また、保護者支援のため、ペアレントプログラムなどの子育て講座の実施により、明るくのびのびとした子育ての手助けをしています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B 療育教室の参加者数は目標値を達成できませんでしたが、教室卒児の集団適応の他、保護者支援プログラムの導入により、保護者の幼児への理解と関わり方の向上や負担感を軽減できたことを評価しました。 また、専門支援チームでの保育園巡回訪問のほか各園に発達支援コーディネーターを配置する取組により、保育現場の支援体制の向上につながったこと、全6回のペアレントプログラム(PSI評価を実施)や父親対象の子育て講座の実施などにより、幅広く保護者の支援ができたことを評価しました。
平成31年度事業の方向性	少子化により子どもは減少していますが、発達に課題がある幼児の割合は増加傾向です。未満児保育が増加していることもあり、各保育園での発達に課題がある幼児への支援体制の強化が必要となっています。発達支援コーディネーター養成の取組を継続的に進め、園内に複数名のコーディネーターを配置することにより、園内の発達支援体制を強化していきます。	
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害があり支援が必要な子供たちに対し多面的な支援を行っていること、保護者支援のためペアレントプログラムや子育て講座を実施していることは評価できます。 発達障害の早期発見と早期支援は大変重要と考えます。子育て支援センターへの専門的な職員の配置や研修の充実を図るとともに、保護者や地域に積極的な情報提供・情報共有を図り、市と地域が一体となり支援できる体制づくりを進めてください。 	

平成29年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	200	事務事業名	子ども医療費助成事業			担当課	教育委員会
						担当室	子ども課
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市子どもの医療費助成に関する条例、条例施行規則	会計区分	会計	一般	担当室長氏名
開始年度	平成 28 年度				款	4	担当者氏名
終了(予定)年度	平成 32 年度	項	1		連絡先(Tel・IP)		
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	目		2	総事業費 (H28~32)	388,761 (千円)
		4,547 人	事業				
事業概要	児童の医療費の一部を助成することにより児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境整備に寄与します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
子ども医療費の一部を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境整備に寄与します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	出生や転入時などに受給者証の申請漏れがあります。	課題解決に向けた方策	窓口での声かけを徹底し、申請漏れのないように努めます。
------------	--------------------------	------------	-----------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	H31実績/目標 (達成率)	H32実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	出生児の申請割合	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	/100 (%)	/100 (%)	/100 (%)	%	
活動指標	転入者等の申請割合	100/100 (100.0%)	99/100 (99.9%)	/100 (%)	/100 (%)	/100 (%)	%	
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	
総事業費(千円)	72,371	79,792	84,598	76,000	76,000	
主な活動内容・年度毎の工程等	子どもの医療費一部負担金の助成	子どもの医療費一部負担金の助成	子どもの医療費一部負担金の助成	子どもの医療費一部負担金の助成	子どもの医療費一部負担金の助成	


7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】 子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	保護者の負担軽減を図り、安心して子育てすることに貢献しました。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	対象者の拡充を行い、新たに対象となった方へ申請依頼を行いました。4名の方から申請がありませんでした。
平成31年度事業の方向性	制度周知に努め、対象者全員が制度を利用できるように努めます。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費助成事業の対象者を高校生まで拡充し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っていることは評価できます。 ・対象者の申請漏れの無いように制度を周知し、対象者全員が制度を利用できるように努めてください。 		



教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び
評価の結果に関する報告書(平成29年度分)

発行 平成 30 年 11 月

編集 魚沼市教育委員会

〒949-7494 新潟県魚沼市堀之内 130 番地

TEL 025-794-6072 FAX 025-794-2353

URL <http://www.city.uonuma.niigata.jp/>